

平成 14年 3月期 中間決算短信 (連結)

平成 13年 11月 20日

上場会社名 株式会社 リケン

上場取引所 東 大 名

コード番号 6462

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 管理部経理部長

東京都

氏名 大谷 晃弘

TEL (03) 3230 - 3911

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 20日

親会社名 - (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	33,834	3.6	2,704	2.7	2,532	6.0
12年 9月中間期	35,090	-	2,778	-	2,693	-
13年 3月期	71,909		6,157		6,384	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13年 9月中間期	1,489	-	14	10	-	-
12年 9月中間期	5,769	-	54	18	-	-
13年 3月期	3,173		29	80	-	-

(注) 持分法投資損益 13年 9月中間期 121百万円 12年 9月中間期 119 百万円 13年3月期 272百万円
 期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 105,637,996株 12年 9月中間期 106,481,588株 13年3月期 106,482,064株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
13年 9月中間期	74,435	23,437	31.5	224	25
12年 9月中間期	78,985	19,442	24.6	182	59
13年 3月期	76,877	22,683	29.5	213	02

(注)期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 104,514,077株 12年 9月中間期 106,481,664株 13年3月期 106,482,735株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	1,403	1,388	1,894	7,722
12年 9月中間期	3,603	1,117	1,663	12,556
13年 3月期	8,213	1,863	9,032	9,331

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 23社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 4社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) 1社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

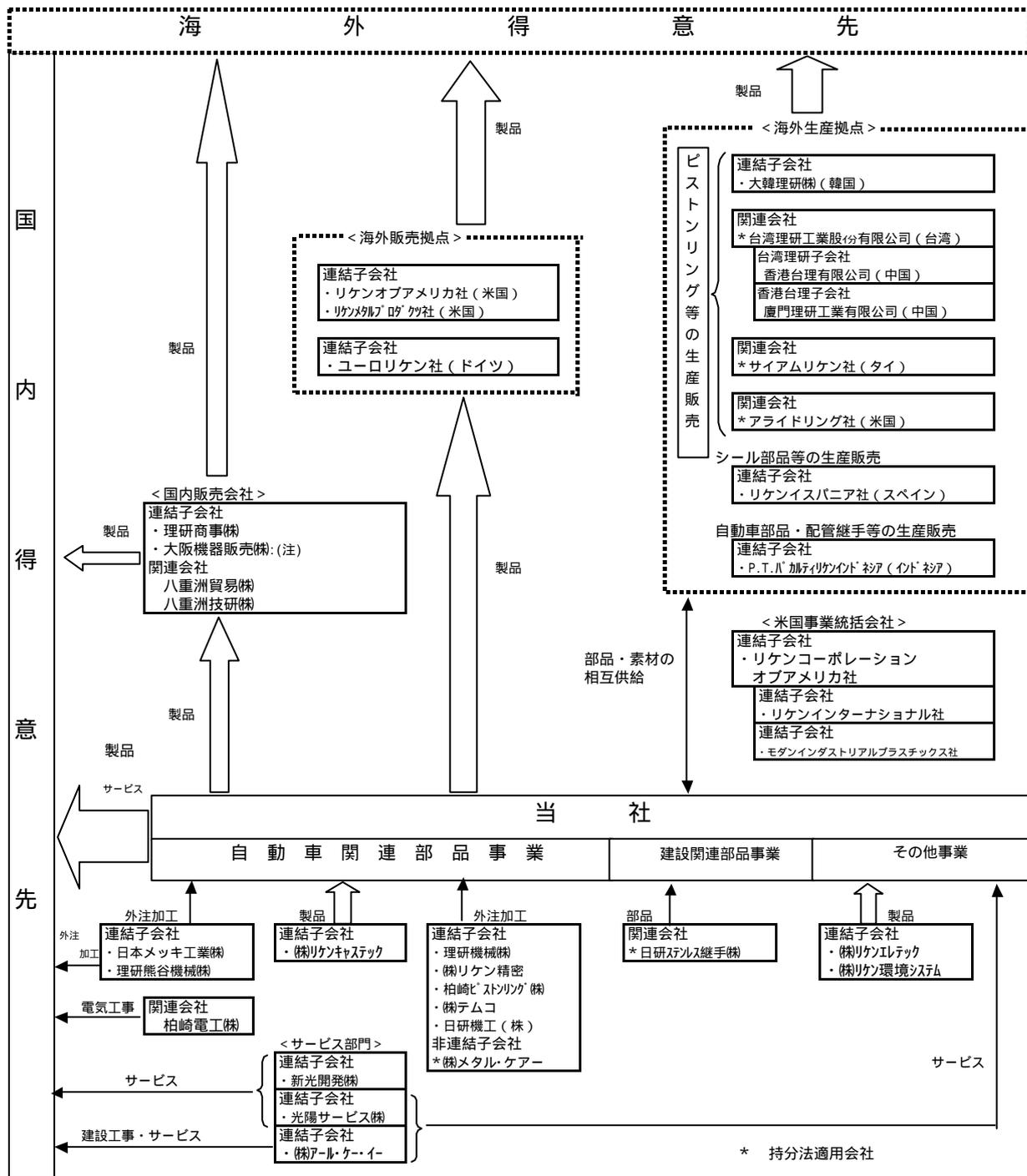
	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	67,500	5,400	3,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 30円 62銭

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社24社（うち海外9社）及び関連会社7社（うち海外3社）で構成され、ピストンリングを始めとした自動車関連部品、建設関連部品及びその他産業向け製品の製造・販売を主な内容として国内及び海外にてグローバルに事業を営んでおり、更にグループ内外を対象にしたサービス、建設工事等の事業活動を展開しております。

事業の系統図は次の通りです。



(注) 大阪機器販売(株)は、平成13年4月1日付けで理研商事(株)と合併致しました。尚、存続会社は理研商事(株)となります。

なお、当社はデーナ社(本社:米国オハイオ州トレド)と欧州におけるピストンリング事業の拡大に共同歩調で取り組むため、平成14年中にドイツ国・パージングハウゼンにピストンリングの生産合弁会社を、また、同じくドイツ国にピストンリングの販売合弁会社を設立することについて合意しました。

当社グループに属する子会社・関連会社の名称、所在地(海外)、事業内容、及び事業セグメントとの関連は、事業系統図に示した通りです。

尚、当社の連結子会社の中で国内の証券市場に公開している会社はありません。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、その存在の基盤となっている、社会、株主、お客様に様々な形で報いていくために、経営における基本姿勢として下記のグループ経営理念を制定し、業務を推進しております。

私たちは地球環境を守り、社会に貢献する一級企業市民であり続けます
私たちは株主の資本を効率的に活用し、グローバルに企業価値を創造します
私たちは知識の向上と技術の革新を心がけ、世界のお客様に感動を与える製品を提供します
私たちは高い志と広い視野を持って、常に变革を遂げていきます

当社グループは、このような経営理念のもと、製造業の基本としての「顧客満足創造」を実現するために、「顧客第一・基本重視・フェア・オープン・明るく積極的に・スピード」の行動規範を掲げ、企業活動に取り組んでおります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営方針の一つとしており、株主資本利益率の向上に努めるとともに、安定的な配当の継続を基本に、業績及び配当性向などを総合的に勘案して、利益還元を図ってまいります。また内部留保資金につきましては、新製品・新技術の開発、生産効率化の推進、グローバルオペレーション確立に向けた事業競争力強化のための投資など、企業価値向上のために効率的に活用してまいります。

3. 中長期的な会社の経営計画

当社グループは、2000年4月より「競争優位性を確立し、世界市場でプレゼンスを拡大する」をメインテーマとした3ヵ年の中期経営計画 **PLAN2002** を推進しております。**PLAN2002** は、経済の急速なグローバル化に対応し、世界市場で勝ち残っていくために、下記の経営方針のもとでグループ全体の企業価値を向上させようというものです。

(1) 製品そのものの技術優位性を確立する

ピストンリング、カムシャフトをはじめとしたコア製品について、世界のライバルに対し、常に半歩先を行く「技術優位性」を確保し、トップブランドメーカーの地位を確立する。

(2) 世界レベルの価格競争力を確立する

製造プロセスの革新とともに、現在進めている業務改革活動の実現により業務効率を飛躍的に改善し、大幅なコスト低減・世界レベルで戦える価格競争力を確立する。

(3) 経営の仕組みを革新する

国際的な企業間競争に勝ち残り企業価値を高めていくため、経営革新を継続実行し、経営のスピードアップ・高度化を図る。

以上の方針のもと、最終年度である2002年度には連結ROA（総資本利益率）8%を目標にグループ一体で競争力を強化し、企業価値向上に努めていく所存です。

3. 経営成績

1. 当中間期（平成13年9月中間期）の概況

当中間期における世界経済は、ネットバブルの崩壊による米国経済の急速な悪化が、欧州、アジア経済へ波及し、世界規模で景気が後退いたしました。国内においても、各企業が輸出の減少により在庫調整、設備投資抑制を加速させており、個人消費にも影響を与えるなど、景気の悪化は深刻化してまいりました。

当社グループ関連業界においても、自動車の最大市場である米国需要の落ち込みが、欧州・アジア各国の自動車産業へ影響を与え、世界生産台数が頭打ちとなっております。国内自動車産業においても、販売は前年度並の280万台となりましたが、米国向けを中心とした輸出が減少し、国内生産台数は前年度比2.8%減の476万台に留まりました。建築・住宅産業におきましても、マンション等分譲住宅の需要は前年並でありましたが、持家等の大幅な減少により、新設住宅着工戸数は前年同期を下回る61万戸に留まり、オフィスビルをはじめとする非居住用建築着工床面積も、前年同期比15.8%の減少となりました。

以上のような経営環境のもと、当社グループはピストンリング、カムシャフトなどのコア事業製品を中心に競争力強化に努め、世界のお客様のニーズにお応えできる製品の開発・販売に努めてまいりましたが、景気悪化の影響を避けられず、連結売上高は338億3千4百万円（前年同期比3.6%減）となりました。利益面につきましては、売上の減少による影響を食い止めるべくグループ挙げて合理化に努めました結果、営業利益27億4百万円（前年同期比2.7%減）、経常利益25億3千2百万円（前年同期比6.0%減）となりました。中間純利益は14億8千9百万円となりました。

（1）自動車関連部品事業

ピストンリング、カムシャフト、バルブリフター、ステアリングナックルなど当社グループの主力製品を取り扱っている自動車関連部品事業は、国内自動車販売需要の低迷だけでなく欧米向け自動車輸出が減速するなど、今上半期は景気低迷の影響を大きく受けました。当セグメントにおきましては、当社グループの表面処理技術を活かした軽量化・低燃費化に貢献するピストンリングにおいて、国内メーカー向けのシェアが拡大したことに加え、欧州を中心とした新機種への採用や、中近東などアフターマーケットでの拡販が進むなど海外売上が大幅に増加したものの、カムシャフトを中心としたエンジン部品、自動車用足廻り鋳物部品などは販売単価の下落を避けられず、売上高は243億2千1百万円（前年同期比1.8%減）に減少致しました。営業利益につきましては、グループ一体となった合理化により、23億1千6百万円（前年同期比2.9%増）に増加しました。

（2）建設関連部品事業

配管継手を中心とした建設関連部品事業につきましては、継手の管種需要の変化に対応するためステンレス鋼管用継手サスフィットを投入し、販売拡大・新規顧客獲得に努めましたが、建築・住宅産業の低迷の影響が予想以上に大きく、今上半期も厳しい状況が続きました。当セグメントの売上高は28億3千1百万円（前年同期比12.4%減）となりましたが、子会社を含めた生産性の向上により営業損失は4千6百万円に縮小致しました。

（3）その他の事業

その他の事業の製品に関しましては、工業炉を中心とした熱機材製品や電波暗室、シールドルームなどの売行きは比較的好調でありましたが、海外向け設備が大幅に減少したため、当セグメントの売上高は66億8千1百万円（前年同期比5.9%減）、営業利益4億3千4百万円（前年同期比36.4%減）となりました。

2. 通期（平成14年3月期）の見通し

今後の見通しにつきましては、9月に発生した同時多発テロ事件以降、米国経済の悪化が深刻化しており、世界経済は大きな影響を受けるものと思われ、欧州においては個人消費の下支えがあるものの、情報関連など設備投資の抑制から景気は下向きものと思われ、アジア各国においても先進国の景気減速に伴い輸出が激減するものと予想されます。国内においても、海外景気減速による輸出の失速、物価の下落による売上の減少により企業収益は悪化傾向にあり、設備投資は更に落ち込むものと思われ、今後は公共投資の抑制が強まるだけでなく、雇用・所得環境の悪化により個人消費の伸びも期待出来ず景気回復の端緒が見出せない状況が続くものと思われ、

自動車産業につきましては、各社の新型車投入による効果が期待できるものの、世界全体での自動車需要が既に頭打ちの状況になっていることに加え、国内メーカーの生産が軒並み下方修正されるなど国内自動車生産の1000万台割れは避けられない状況にあります。建築・住宅産業関連につきましても、住宅ローン減税の駆け込み需要の反動が顕現化しており、景気低迷による先行き不安により需要の回復が見込めません。

このような厳しい環境下、下期も引続き販売拡大と経営革新を推進してまいります。販売面につきましては、自動車関連では環境対応を目指した軽量化・低燃費化に貢献する製品の開発を進め、世界市場での販売拡大に努めてまいります。とりわけ、ピストンリングにおいては、日系及び欧州自動車メーカーとの取引拡大を図るため、欧州で初めての生産拠点となる合併会社の設立に向け、準備を進めてまいります。また、その他の製品につきましても、グループ一体となって顧客満足創造に向け、市場ニーズに応える製品の開発・販売を進め、連結売上高675億円を確保する所存です。

利益面につきましては、受注・生産・販売のサプライチェーンのシステムを全社に渡り定着させるなど合理化策を継続し、収益力の向上に努めるとともに、有利子負債の圧縮を図るべくグループ全体にキャッシュマネジメントサービスを稼働させ資金効率向上を図ってまいります。販売の減少により、連結経常利益は54億円と前年度を下回る見込みですが、前年度に退職給付会計適用による会計基準変更時差異を一括償却し、今期はこれにかかる費用が発生しないため、連結当期純利益は過去最高の32億円を計画しております。

なお、下期の為替レートは、1ドル=120円（当中間期は1ドル=121円）、1マルク=50円（当中間期は1マルク=54円）を想定しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	37,188	50.0	42,269	53.5	39,987	52.0
現金及び預金	7,965		12,733		9,699	
受取手形及び売掛金	19,347		20,270		21,106	
有価証券	6		4		6	
たな卸資産	8,528		7,872		7,799	
繰延税金資産	629		618		731	
その他	771		830		707	
貸倒引当金	60		59		63	
固定資産	37,246	50.0	36,716	46.5	36,889	48.0
1.有形固定資産	24,891	33.4	25,089	31.7	24,974	32.5
建物及び構築物	8,356		9,129		8,532	
機械装置及び運搬具	10,817		10,664		10,702	
土地	3,288		3,258		3,287	
建設仮勘定	1,047		598		1,182	
その他	1,381		1,438		1,269	
2.無形固定資産	749	1.0	758	1.0	756	1.0
3.投資等	11,605	15.6	10,869	13.8	11,158	14.5
投資有価証券	3,947		3,423		3,570	
長期貸付金	90		128		118	
繰延税金資産	5,935		5,506		5,745	
その他	1,642		1,822		1,732	
貸倒引当金	10		11		8	
資産合計	74,435	100.0	78,985	100.0	76,877	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	33,082	44.4	39,444	49.9	35,407	46.1
支払手形及び買掛金	11,750		11,377		12,099	
短期借入金	14,495		15,830		14,559	
1年内償還転換社債	-		4,999		-	
未払費用	1,005		3,068		3,000	
未払法人税等	1,047		1,205		3,076	
未払消費税等	291		294		350	
賞与引当金	1,993		-		-	
その他	2,498		2,666		2,320	
固定負債	17,709	23.8	19,787	25.1	18,550	24.1
長期借入金	10,295		11,860		10,740	
退職給付引当金	7,245		7,757		7,621	
連結調整勘定	147		116		167	
繰延税金負債	12		26		13	
その他	7		26		7	
負債合計	50,792	68.2	59,231	75.0	53,957	70.2
(少数株主持分)						
少数株主持分	206	0.3	311	0.4	236	0.3
(資本の部)						
資本金	8,573	11.5	8,573	10.8	8,573	11.1
資本準備金	6,604	8.9	6,604	8.4	6,604	8.6
連結剰余金	10,297	13.8	6,217	7.9	9,157	11.9
其他有価証券評価差額金	5	0.0	-	-	-	-
為替換算調整勘定	1,242	1.6	1,952	2.5	1,652	2.1
自己株式	801	1.1	0	0.0	0	0.0
資本合計	23,437	31.5	19,442	24.6	22,683	29.5
負債、少数株主持分 及び資本合計	74,435	100.0	78,985	100.0	76,877	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
	金額	売上比	金額	売上比	金額	売上比
	經常損益の部					
売上高	33,834	100.0	35,090	100.0	71,909	100.0
売上原価	25,952	76.7	27,056	77.1	55,347	77.0
売上総利益	7,881	23.3	8,033	22.9	16,561	23.0
販売費及び一般管理費	5,177	15.3	5,254	15.0	10,403	14.4
営業利益	2,704	8.0	2,778	7.9	6,157	8.6
営業外収益	563	1.7	551	1.6	1,315	1.8
受取利息及び配当金	204		218		389	
その他収益	359		333		925	
営業外費用	735	2.2	635	1.8	1,088	1.5
支払利息	253		264		529	
その他費用	482		371		558	
經常利益	2,532	7.5	2,693	7.7	6,384	8.9
特別損益の部						
特別利益	10	0.0	3,729	10.6	4,328	6.0
固定資産売却益	2		0		595	
退職給付信託設定益	-		3,619		3,619	
貸倒引当金戻入額	2		109		113	
その他	5		-		-	
特別損失	211	0.6	16,495	47.0	16,557	23.0
固定資産廃却損	62		57		150	
投資有価証券等評価損	58		257		220	
役員退職慰労金	89		10		14	
貸付金等貸倒引当金繰入額	-		3		8	
貸倒損失	-		7		5	
退職給付費用	-		16,158		16,158	
税金等調整前中間(当期)純利益	2,330	6.9	10,071	28.7	5,844	8.1
法人税・住民税及び事業税	976	2.9	1,177	3.3	3,160	4.4
法人税等調整額	98	0.3	5,397	15.4	5,770	8.0
少数株主損益	36	0.1	82	0.2	61	0.1
中間(当期)純利益	1,489	4.4	5,769	16.4	3,173	4.4

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
連結剰余金期首残高	9,157	12,363	12,363
連結剰余金増加高	211	183	527
連結子会社増加に伴う 剰余金増加高	-	108	108
新規持分法適用会社増加に伴う 剰余金増加高	211	74	56
在外連結子会社固定資産評価替	-	-	362
連結剰余金減少高	560	560	560
配 当 金	532	532	532
役 員 賞 与	28	28	28
中間(当期)純利益	1,489	5,769	3,173
連結剰余金中間期末(期末)残高	10,297	6,217	9,157

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	2,330	10,071	5,844
減価償却費	1,856	1,979	4,153
持分法による投資利益	121	119	272
退職給付引当金の減少額	384	-	-
退職給付費用	-	16,158	16,158
退職給付信託設定益	-	3,619	3,619
投資損失引当金の減少額	-	103	103
貸倒引当金の減少額	1	110	109
受取利息及び受取配当金	204	218	389
支払利息	253	264	529
為替差損	148	97	65
連結調整勘定償却額	19	12	29
投資有価証券等評価損	58	257	220
有形固定資産廃却損	62	57	150
有形固定資産売却益	2	0	595
売上債権の増減額	1,947	110	928
たな卸資産の増加額	720	142	42
仕入債務の増減額	398	323	299
未払消費税等の増減額	59	54	0
割引手形の減少額	184	82	50
その他	70	3	880
小計	4,492	3,842	8,660
利息及び配当金の受取額	202	220	389
利息の支払額	240	265	525
法人税等の支払額	3,050	195	310
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,403	3,603	8,213
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金等の預入による支出	148	73	239
定期預金等の払戻による収入	276	383	360
有形固定資産の取得による支出	1,700	1,275	3,688
有形固定資産の売却による収入	197	59	1,894
無形固定資産等の取得による支出	129	63	237
投資有価証券の取得による支出	2	1,116	1,224
投資有価証券の売却による収入	0	1,115	1,182
貸付による支出	-	1	2
貸付金の回収による収入	27	11	28
その他投資活動による支出	194	179	250
その他投資活動による収入	284	23	212
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,388	1,117	1,863
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	108	629	1,380
長期借入れによる収入	78	64	153
長期借入金の返済による支出	530	566	2,273
社債償還による支出	-	-	4,999
自己株式売却による収入	17	8	14
自己株式取得による支出	818	9	14
配当金の支払額	532	532	532
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,894	1,663	9,032
現金及び現金同等物に係る換算差額	269	79	358
現金及び現金同等物の増減額	1,609	901	2,323
現金及び現金同等物の期首残高	9,331	11,555	11,555
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	99	99
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	7,722	12,556	9,331

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結範囲

連結子会社数..... 23社

(国内) (株)リケンキャステック 他 13社

(海外) リケンコーポレーションオブアメリカ社 他 8社

非連結子会社数..... 1社

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社数..... 1社

(国内) (株)メタル・ケアー

(海外) 該当無し

持分法適用の関連会社数..... 4社

(国内) 日研ステンレス継手(株)

(海外) アライドリング社 他 2社

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

(1) 連結(新規) 該当なし

連結(除外) 1社... 大阪機器販売(株) (子会社 理研商事(株)と合併のため)

(2) 持分法(新規) 該当なし

持分法(除外) 該当なし

(注) なお、当中間連結会計期間より持分法適用関連会社の子会社2社についても持分法を適用している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、リケンコーポレーションオブアメリカ社他8社の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日(9月30日)と異なっているが、決算日の差異が3ヶ月を超えていないため各社の事業年度の中間財務諸表を使用している。なお、中間連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券：償却原価法

その他の有価証券

時価のあるもの：中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの：移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主に移動平均法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備除く)については、定額法を採用している。

無形固定資産

定額法によっている。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(4)引当金の計上基準

貸倒引当金：貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法により計上している。

賞与引当金：従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

(5)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理に準じた会計処理によっている。

(6)消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用している。

(7)連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。

(8)連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、発生以後5年間で均等償却するが金額的重要性がない場合には、発生年度で全額償却することとしている。

(9)利益処分項目等の取扱いに関する事項

当中間連結会計期間に確定した利益処分又は損失処理に基づいている。

(10)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資。

5. 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	<u>当中間連結会計期間</u>	<u>前中間連結会計期間</u>	<u>前連結会計年度</u>
	百万円	百万円	百万円
1.有形固定資産の減価償却累計額	57,798	56,847	57,267
2.受取手形割引高	312	473	497
3.保証債務残高	637	646	632
4.自己株式の数	1,970,590 株	3,003 株	1,932 株

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1.現金及び現金同等物の中間期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	<u>当中間連結会計期間</u>	<u>前中間連結会計期間</u>	<u>前連結会計年度</u>
	百万円	百万円	百万円
現金及び預金勘定	7,965	12,733	9,699
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	243	176	367
現金及び現金同等物	<u>7,722</u>	<u>12,556</u>	<u>9,331</u>

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	<u>当中間連結会計期間</u>	<u>前中間連結会計期間</u>	<u>前連結会計年度</u>
	百万円	百万円	百万円
取得価額相当額	2,711	2,733	2,867
減価償却累計額相当額	1,198	1,272	1,243
中間期末(期末)残高相当額	1,513	1,461	1,623

2.未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1 年 内	376	379	383
1 年 超	1,137	1,082	1,240
合 計	<u>1,513</u>	<u>1,461</u>	<u>1,623</u>

3.支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	215	230	434
減価償却費相当額	215	230	434

4.減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法により算定している。

6. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)					
	自動車関連 部品事業	建設関連 部品事業	その他事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	24,321	2,831	6,681	33,834		33,834
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	24,321	2,831	6,681	33,834	()	33,834
営 業 費 用	22,004	2,877	6,247	31,129	()	31,129
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ()	2,316	46	434	2,704	()	2,704

(単位 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)					
	自動車関連 部品事業	建設関連 部品事業	その他事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	24,762	3,230	7,097	35,090		35,090
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	24,762	3,230	7,097	35,090	()	35,090
営 業 費 用	22,513	3,383	6,414	32,311	()	32,311
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ()	2,249	153	682	2,778	()	2,778

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)					
	自動車関連 部品事業	建設関連 部品事業	その他事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	50,835	6,651	14,422	71,909		71,909
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	50,835	6,651	14,422	71,909	()	71,909
営 業 費 用	45,636	7,002	13,112	65,751	()	65,751
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ()	5,198	350	1,309	6,157	()	6,157

(注) 1. 事業区分は、販売市場別区分によっている。

2. 各事業の主な製品

- (1) 自動車関連部品事業.....自動車用・二輪車用ピストンリング、ナックル、カムシャフト、バルブシート、チャンバー
- (2) 建設関連部品事業.....鋼管用継手、ステンレス管用継手、フローティングシート
- (3) そ の 他.....船舶用・農機用・汎用ピストンリング、焼却炉、工業炉、発熱体、アモルファス合金材等

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略している。

前中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略している。

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

（単位 百万円）

	日 本	その他の地域	計	消 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	64,210	7,699	71,909		71,909
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,101	753	4,855	(4,855)	
計	68,311	8,453	76,765	(4,855)	71,909
営 業 費 用	61,755	8,175	69,931	(4,179)	65,751
営 業 利 益	6,556	277	6,833	(675)	6,157
資 産	62,099	8,150	70,249	6,627	76,877

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。
 2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおり。
 その他の地域：アメリカ、ドイツ、インドネシア、大韓民国

(3) 海外売上高

（単位：百万円）

当中間連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）		
海 外 売 上 高	連 結 売 上 高	海外売上高の連結売上高に占める割合
8,073	33,834	23.9 %

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。
 2. 当中間連結会計期間については、連結売上高に占める本邦以外の国又は地域における売上高の割合が各セグメント毎にいずれも10%未満であるため記載を省略している。

（単位：百万円）

前中間連結会計期間（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）				
	北 米	ア ジ ア	そ の 他	計
海外売上高	1,878	3,508	2,668	8,055
連結売上高				35,090
連結売上高に占める海外売上高の割合	5.4 %	10.0 %	7.6 %	23.0 %

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。
 2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおり。
 北 米：アメリカ
 ア ジ ア：インドネシア、大韓民国、タイ、台湾他
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(単位：百万円)

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		
海外売上高	連結売上高	海外売上高の連結売上高に占める割合
15,173	71,909	21.1 %

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。
2. 前連結会計年度については、連結売上高に占める本邦以外の国又は地域における売上高の割合が各セグメント毎にいずれも10%未満であるため記載を省略している。

7. 有価証券関係

(当中間連結会計期間末)(平成13年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	223	233	10
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	0	0	0
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合 計	224	234	10

2. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	6	1	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合 計	6	1	-	-

(前中間連結会計期間末)(平成12年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	345	103	241
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	1	0	0
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合 計	346	104	242

2. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	4	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合 計	4	-	-	-

(前連結会計年度末)(平成13年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	51	51	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	0	0	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合 計	52	52	-

(注) 上記金額は、減損処理後(205百万円)の金額である。

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位:百万円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
15,800	3,625	2

(注) 上記金額には、退職給付信託した有価証券が含まれている。

内訳は、売却額14,621百万円、売却益3,619百万円である。

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	6	1	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合 計	6	1	-	-

8. デリバティブ取引関係

(当中間連結会計期間)(自平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

(前中間連結会計期間)(自平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

(前連結会計年度)(自平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、該当事項はない。

9. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円)

期 別 部 門	当中間連結会計期間 〔 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日 〕		前中間連結会計期間 〔 自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日 〕		前連結会計年度 〔 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日 〕	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
	自動車関連部品事業	28,981	72.6	28,989	73.9	59,676
建設関連部品事業	3,375	8.5	3,009	7.7	6,317	7.7
その他事業	7,538	18.9	7,210	18.4	15,978	19.5
合 計	39,895	100.0	39,209	100.0	81,972	100.0

(注) 金額は販売価格等により、消費税等は含まれていない。

2. 受注高

(単位：百万円)

期 別 部 門	当中間連結会計期間 〔 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日 〕		前中間連結会計期間 〔 自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日 〕		前連結会計年度 〔 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日 〕	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
	自動車関連部品事業	24,398	72.2	26,564	73.8	47,898
建設関連部品事業	2,851	8.4	2,907	8.1	5,828	8.8
その他事業	6,549	19.4	6,519	18.1	12,852	19.3
合 計	33,799	100.0	35,991	100.0	66,578	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3. 受注残高

(単位：百万円)

期 別 部 門	当中間連結会計期間 〔 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日 〕		前中間連結会計期間 〔 自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日 〕		前連結会計年度 〔 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日 〕	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
	自動車関連部品事業	4,330	76.1	4,141	71.9	4,253
建設関連部品事業	445	7.8	532	9.2	425	7.4
その他事業	912	16.0	1,088	18.9	1,045	18.3
合 計	5,688	100.0	5,762	100.0	5,723	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

4. 販売実績

(単位：百万円)

期 別 部 門	当中間連結会計期間 〔 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日 〕		前中間連結会計期間 〔 自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日 〕		前連結会計年度 〔 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日 〕	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
	自動車関連部品事業	24,321	71.9	24,762	70.6	50,835
建設関連部品事業	2,831	8.4	3,230	9.2	6,651	9.2
その他事業	6,681	19.7	7,097	20.2	14,422	20.1
合 計	33,834	100.0	35,090	100.0	71,909	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。